

市民社会法における親子関係の意義

The Legal Significance of Parent-Child Relationships According to Civil Law

伊藤 裕*

Hiroshi ITO

要 旨

本稿は、法的親子関係の成否をめぐって社会的に注目された裁判事例を素材に、そこでの議論の多くが血縁関係の存否という事実を目を奪われ、法的親子関係の本質を見落としているとの視点から、改めて法的親子関係の市民社会法における本来の意義、機能を確認しておこうとするものである。市民社会法の論理からは、法的親子関係に血縁を無媒介に反映させることは許されず、保護義務の強制を根拠づける契機は自由な意思にこそ求められるべきであることを論じる。

キーワード：市民社会法，法的親子関係，血縁，嫡出推定，生殖補助医療，親の複数性

1. はじめに

昨今、家族法領域の事象が広く社会的関心を集めている。同性婚合法化を容認した 2015 年 6 月のアメリカ連邦最高裁判所判決は世界に衝撃を与えた。家族法のよって立つ基盤であり、家族の根源に位置する、夫婦そのものの概念が大きく揺らぐ事態となっている。同性婚容認の世界的潮流は一層加速され、強力な圧力となって日本法にも遠からず及んでくることは避けられない。日本社会がこれを直ちに受け入れるとは考えにくい、異性による法律婚夫婦のみを前提として構築されている家族法、とりわけ親子法領域の法システムに破綻を来すおそれもある。しかし、それはしない。

親子法領域に限定しても、嫡出子と非嫡出子の相続分差別を違憲とする最高裁決定が出されたのは 2013 年 9 月であり、その年のうちに民法は改正された。性同一性障害特例法の運用をめぐって行政の解釈を最高裁が正した事例もある。また、生殖補助医療技術の止めるのない進化を反映して、死後生殖や代理出産の場合の親子関係をめぐる訴訟が大きな関心と呼び法整備も急がれているが、未だ立法には至っていない⁽¹⁾。その背景には、法的親子関係の基礎は血縁関係にあるとする一般的意識の存在を指摘することができる。DNA 鑑定技術が比較的容易に利用できるようになったことも、法的親子関係と血縁関係の不一致が暴かれる事態の起こることへの危惧を生んでいる。

本稿は、法的親子関係の成否をめぐって社会的に注目された裁判事例を素材に、そこで

* 本学教授 民法、法社会学 (civil law, sociology of law)

の議論の多くが、血縁関係の存否という事実を目を奪われ、法的親子関係の本質を見落としているとの視点から、改めて法的親子関係の市民社会法における本来的意義、機能を確認しておこうとするものである。

2. 法的親子関係の認否が争点となった事例

(1) 血縁関係の存否と親子関係

2014年7月17日、最高裁判所は、妻が婚姻中に産んだ子の夫との父子関係をめぐり注目を集めていた、同種3事件に対する判決を下した。3件とも夫との血縁関係がDNA鑑定によって否定されていた事案で、2件は母による親子関係不存在確認の訴え、1件は父による嫡出否認の訴えである。最高裁判所の結論は、妻が婚姻中に産んだ子の法的父は母の夫であるとする民法772条の嫡出推定効力は、DNA鑑定結果によっても否定されないというものであった。

血縁関係の存否と法的親子関係の成否については、最高裁判所は同年1月14日、すでにひとつの判断を示していた。それは、妻の連れ子を認知した夫が後に離婚の請求とともに認知無効を主張したケースで、血縁上の父子関係がないことを知りながらした認知は無効というべきであるとするものである。この第三小法廷の結論は、同年3月28日に第二小法廷でも繰り返し確認されている。しかし両事件とも、血縁関係がないことを知りながら認知をした者は、民法786条に規定された認知無効を主張できる「その他の利害関係人」に含まれるか否かが争点とされ、血縁関係の存否と法的親子関係の成否のつながりは深く論じられてはいない。むしろそれは自明のこととして次のように述べられている。

「認知は、血縁上の父子関係を前提として、自らの子であることを認めることにより法律上の父子関係を創設する制度であると解されるところ、血縁上の父子関係がないにもかかわらずされた認知は、認知制度の本来の趣旨に反するものであって無効というべきである」(最判平成26年1月14日)と。

この判決の論理に照らせば、7月17日の3件の事案は、DNA鑑定によって血縁関係の無いことが明らかなのであるから、法的親子関係も当然、否定されるという結論に至るはずである。にもかかわらず、判決は、「夫と子との間に生物学上の父子関係が認められないことが科学的証拠により明らかで」あっても、「親子関係不存在確認の訴えをもって当該父子関係の存否を争うことはできないものと解するのが相当である」とした。

生物学上の父子関係がなくとも法律上の父子関係を認めるのは、「子の身分関係の法的安定を保持する必要」からであるという。そして、法律上の父子関係が生物学上の父子関係と一致しない場合が生じることは、もともと民法も容認しているところだとする。

認知による父子関係の発生と、民法772条の嫡出推定規定による父子関係成立との違いは、認知が血縁関係の存在を前提とする認知者の意思による父子関係の創設であるのに対し、嫡出推定は法による強力な推定であり、父とされる者の意思のみで排除することはで

きないのだとされる。しかし、子の身分関係の法的安定を保持する必要から当該父子関係を争うことはできないとするのであれば、認知においてはなおさら、「父となった者が自ら時期を選んで一方的に親子関係を解消することを可能とする」（1月14日判決の寺田逸郎裁判官補足意見）ものなのであるから、子の身分関係の安定が考慮されなければならない。

民法が本来、認知者自身からの認知無効の訴えなるものを許容していなかったことは、上記寺田裁判官の補足意見や大橋正春裁判官の反対意見でも述べられている。民法は、「認知をした父又は母は、その認知を取り消すことができない」（民法785条）と規定する。この民法785条の趣旨は、続く民法786条が「子その他の利害関係人は、認知に対して反対の事実を主張することができる」と無効主張権者を限定的に規定している反対解釈として、認知をした父は反対の事実を主張することができず、したがって認知が真実に反すること（血縁関係の不存在）を理由にその無効を主張することは許されないとされてきた⁽²⁾⁽³⁾。

大橋裁判官は、「…786条が父を除いているのは立法者の明確な意思を示すものと理解すべきである。」「認知した父に反対の事実の主張を認めないことにより、安易な、あるいは気まぐれによる認知を防止し、また認知者の意思によって認知された子の身分関係が不安定になることを防止するとの立法理由には十分な合理性がある。」と述べ、多数意見の法解釈が立法経緯やそれまでの解釈に対する考慮を欠き、適用結果の妥当性の点においても子の地位を不安定にするもので誤りであると強く反対している。

これに対し多数意見は、血縁関係の不存在を絶対視し⁽⁴⁾、子の身分関係の安定は「具体的な事案に応じてその必要がある場合には、権利濫用の法理などによりこの主張を制限することも可能である⁽⁵⁾」としたのである。

(2) 生殖補助医療と親子関係

生殖補助医療の初歩的技術である人工授精は、日本では畜産界で培われた技術の蓄積を活かして、戦後まもない時期から不妊治療の一手法として行われてきた。当初は夫の精子によるA I H（by Husband）であったため法的親子関係をめぐる問題は生じなかったが、提供精子によるA I D（by Donor）の段階に至って、施術の是非と共に父子関係の決定をめぐる疑義が論じられるようになった。施術そのものを禁止あるいは規制する法は当時も現在も存在しない⁽⁶⁾ため、生殖補助医療の実施はもっぱら日本産科婦人科学会（日産婦）の会告に則って行われてきた⁽⁷⁾が、父子関係の決定は従前の法的枠組みに変更がない以上、民法772条の嫡出推定規定を中心とする親子関係決定の法理に従うことになる。

以下では、民法制定当初は想定されなかった生殖補助医療の進展によって引き起こされた法的父子関係に疑義ある事案に対し、裁判所がどのような判断を示してきたかを見てみる。

1) 非配偶者間人工授精

①A I Dで子をもうけた夫婦が、離婚に際して未成年の子の親権者決定をめぐり争った事案（東京高裁平成10年9月16日家庭裁判月報51巻3号）。

妻は、夫が子との間に血縁が無いことを理由に親権者として不適格と主張したが、裁判所は、夫の同意を得て人工授精が行われた場合には、子は民法 772 条の嫡出推定の及ぶ嫡出子であるとし、妻の父子関係不存在との主張を退けた。(親権者は母を指定した。)

②妻が夫に無断で A I D により産んだ子に対し、夫が父子関係を争った事案(嫡出否認。大阪地裁平成 10 年 12 月 18 日家庭裁判月報 51 巻 9 号)。

妻は、婚姻中に妻が懐胎し出産した子は民法 772 条により夫の嫡出子であり、夫も自らの子であることを承認していたと主張したが、裁判所は、夫が命名し出生届を出したことをもって嫡出子として承認したとは言えないとしたうえで、A I D の施術を受けることについて事前の承諾書が無いことから、夫の嫡出否認の訴えを認めた。

①と②とは、父子関係の成立についての結論が逆となっている。①は血縁がなくとも嫡出父子関係が成立するというのに対し、②は夫との父子関係を否定している。しかし、②が法的父子関係を否定したのは、血縁がないからではなく A I D を受けることへの夫の同意がなかったからである。そこには、夫の同意のある A I D ならば 772 条の嫡出子と認められるということが前提となっているようであり、その点では血縁と法的父子関係の捉え方は①と同じであると言える。すなわち、法的父子関係は婚姻の効果として規定されるもので、血縁の有無によって決定されるものではないという共通認識である。

留意すべきは、①も②も、父子関係成否の判断要素として夫の同意を重視している点である。事案では、その同意とは A I D を受けることへの同意とされているが、その施術によって生まれる子との間に法的父子関係が発生することへの承認も含むものと解される。身分関係の創出変更も、究極的に人の自由な意思に基礎づけられるべきであるとする市民社会法の論理構造に照らしての考察は、後の章で論じる。

2) 代理出産

1978 年 7 月にイギリスで世界初の「試験管ベビー」の誕生を見て以降、生殖補助医療は体外受精技術を中心に急速に普及発展をとげ、同時に世界各国で多くの法的倫理的社会的問題を産み出してきた。1984 年には、全米不妊学会が提供配偶子による体外受精を容認する体外受精倫理基準を設けたこともあり、自由契約社会であるアメリカで代理出産ビジネスが一気に展開されることになった。子の法的親子関係については、ドナーとの親子関係は否定され、分娩した女性も前もって契約により親権放棄の手続をとることとされており、依頼者と子との間の養親子関係形成を円滑に進められるよう手続が整備されている。

日本では人工授精の段階から、生殖補助医療を規制する法は存在していなかったが、2003 年 4 月に日本産科婦人科学会は、代理懐胎の実施および斡旋を禁止する会告「代理懐胎に関する見解」を策定した⁽⁸⁾。代理懐胎とは、同会告で「子を望む不妊夫婦の受精卵を妻以外の女性の子宮に移植する場合(いわゆるホストマザー)と依頼者夫婦の夫の精子を妻以外の女性に人工授精する場合(いわゆるサロゲイトマザー)」の双方を含むとされているが、実際にはホストマザーの態様はさらに、提供卵子や提供精子を利用して行われる場

合もあって、一段と論議を呼んでいる。いずれにしても、日本では代理出産が行われないことから、1990年代からアメリカや韓国で代理出産を依頼する日本人夫婦が見られるようになり、それに伴って発生したのが、子と依頼者夫婦との間の法的親子関係の問題である。依頼者夫婦が子との法的関係の設定を養親子関係で満足している場合はよいが、その子を夫婦間の実子とりわけ嫡出子とすることに固執すると問題が生じる。1992年4月には、アメリカで日本人夫婦の依頼により代理母が出産し、その子を夫婦の実子として届け出たことが報じられた。この代理母がホストマザーなのかサロゲイトマザーなのかは不明であるが、出産した者が母であるとする分娩主義の日本法のもとでは、どちらであっても依頼した妻が母となることはできないはずである。それにもかかわらず嫡出子出生届が提出され受理されたのであれば、どこかの段階で真実に反する出生証明書が作成されたか、日本での医師の出生証明に相当する公的書類が添付されその有効性が承認されたものと考えられる。どちらにせよ、形式的には要件を充足していても虚偽の嫡出子出生届であり、将来、親子関係をめぐる紛争の素因となることが懸念される⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾。

代理出産の親子関係をめぐっては、代理出産で得た子を嫡出子として届け出たところ出生届が不受理処分され、その処分の取り消しを求めた訴訟が2件ある。

①日本人夫婦が米国人女性から卵子提供を受け、夫の精子と体外受精させ別の米国人女性の体内に着床させて得た子を嫡出子として出生届を提出したが不受理となり、処分取り消しを求めた。大阪高等裁判所は平成17年5月20日、処分は正当との判断を下し、最高裁も同年11月24日、高裁の判断を「是認できる」として抗告を棄却した。

②夫婦の体外受精卵からホストマザーによる代理出産で生まれた子を嫡出子として届け出たところ、出生届が受理されなかったため不受理処分取り消しの申立てをしたが却下され、即時抗告審では逆転して不受理処分の取り消しを命じる決定がされた（東京高等裁判所平成18年9月29日）。しかし最高裁判所は平成19年3月23日、高裁決定を破棄し、「我が国の民法上、母とその嫡出子との間の母子関係の成立について直接明記した規定はない」と断ったうえで、「他人の卵子を用いた生殖補助医療により子を出産した場合、出生した子の母は、その子を懐胎し出産した女性であり、卵子提供した女性との間には、母子関係の成立は認められない」と自判した。

①と②は共にホストマザー型の代理出産の事例であるが、両者の相違は、①は妻以外の女性から卵子提供を受けて夫の精子と体外受精しているのに対し、②は妻の卵子と夫の精子との体外受精卵を代理母に託している点にある。遺伝的には、①の子は妻と親子の関係にはないが、②はまさに夫婦の子であると言えることになる。しかし、最高裁判所は両者とも法的母子関係を認めなかった。民法の分娩主義を確認したという点では、理論的には正当な判断であると言えよう⁽¹¹⁾。ただ、この2件は、ともに妻が出産した者ではないことを戸籍事務管掌者が届出書の記載以外の情報によって知ったため⁽¹²⁾不受理とされたケースであり、一般的には虚偽の嫡出子出生届も形式的に完成されたものであれば受理される。

代理出産であっても、その事実が知られなければ出生届は受理されるのである。

論じられるべきは、市民社会法の観点から、分娩主義はどのような意義を持つかという点である。

3) 性同一性障害特例法

生物学的な性と性の自己意識が一致しない疾患である性同一性障害に対する社会的な認識と理解が進み、性同一性障害者の社会生活上の困難や不利益を解消するため、2003年7月、法令上の性別の取扱いの特例を定める特例法が制定された。これによって、特定の要件を満たす性同一性障害者は、戸籍上の性別変更が認められるばかりでなく、他の法令上も別の性になったものとみなされ、他の性の者と婚姻をすることも可能となった。

ところが、性別適合手術を受け、戸籍の性別記載も女性から男性に変更し他の女性と婚姻した男性が、AIDにより妻が産んだ子を嫡出子として届け出たケースで、所管法務局は夫と子との遺伝的父子関係がないことを理由に民法772条の嫡出推定を否定し、子の父欄は空欄とし出生欄に届出日ではなく許可日および入籍日とする戸籍の記載を指示した。夫婦がこの戸籍の訂正を申し立てたのに対して、地方裁判所と高等裁判所は申立を却下していた（東京高裁平成24年12月26日決定）。その理由は、戸籍の記載から当該夫が性同一性障害特例法によって性別の取扱い変更の審判を受けた者であって子と血縁関係のないことが明らかであるから、民法772条の嫡出推定規定の適用の前提を欠くという。

これに対して最高裁判所平成25年12月10日決定は、性同一性障害特例法の規定に基づいて男性への性別変更をした者の妻が婚姻中に懐胎した子について、夫が「妻との性的関係によって子をもうけることはおよそ想定できないものの、一方でそのような者に婚姻することを認めながら、他方で、その主要な効果である……嫡出の推定についての規定の適用を、妻との性的関係の結果もうけた子ではあり得ないことを理由に認めない」とすることは相当でない」として、嫡出子としての戸籍の記載に訂正するよう判示した。

これを受けて法務省は、翌2014年1月27日、今後、同じようなケースで子の嫡出子出生届が提出された場合はこれを受理し、嫡出子として戸籍に記載することとする通達を発した。すでに子の戸籍で父の欄が空欄となっているものは夫を父と記載するよう訂正し、子が養子となっている場合も、同様に戸籍を訂正し、養子縁組の項目を消除する。

本件の最高裁決定は、第三小法廷所属の裁判官5人のうち3人の意見によるものである。2人が反対意見を述べる僅差での決定であり、そのことから、法的親子関係の成否と血縁の関わりについての捉え方が論者によって大きく異なることがわかる。木内道祥裁判官は補足意見の中で、民法が婚姻中の懐胎子を夫の子と推定したのは、親子関係が血縁を基礎に置くことと子の身分関係の法的安定の要請を調整したものと解されると述べ、772条は血縁関係との乖離の可能性があっても、婚姻を父子関係を生じさせる器とする制度としたものということができるとしている。反対意見の岡部喜代子裁判官は、血縁のあるところに実親子関係を認めようとするのが民法の原則であるとするが、血縁関係が存在しなく

とも民法 772 条によって父と推定される場合のあることも認める。しかしそれは夫婦間に性的機会のある場合、つまり推定する根拠を有する場合の例外的事象であり、事実上の離婚、遠隔地居住など夫婦間に性的関係を持つ機会のなかったことが明らかであるなどの事情のある場合は、嫡出推定は及ばないとするのが判例であるという。そのうえで本件は、夫婦間に性交渉が行われる機会がなく夫による懐胎の機会がないことがすでに明らかであるから、嫡出推定の及ぶ根拠が存在しないというのである。

このような見解の対立は、民法 772 条があくまでも嫡出性の推定規定であって、父性推定として純化されたものではないことが十分には理解されていないことに起因すると思われる。父子関係の決定は何に基づいてどのようになされるべきかについての考察を後の章で行う。

3. 市民社会法における親子関係

(1) 市民社会法の論理構造

1) 市民社会の二元性

民法すなわち市民社会法は、先行する封建社会の論理的否定態として全ての構成員が独立・平等・自由である社会を構想する。万人の平等こそが市民社会法の究極のテーマである。その市民社会法の論理構造は、封建社会が人の身分・腕力・財力など自然的属性を法的受容して成る社会であったことに対して、その論理的否定態として人の一切の自然的属性を捨象し、万人に平等な理念的属性（権利能力）を付与することから始まる。かくして市民社会法は権利の体系として構成されることになる。

市民社会法の基本原理とされる私的所有（所有権絶対の原則）、私的自治（契約自由の原則）、過失責任（過失なければ責任なし）は、市民社会の究極の理念である独立・平等・自由と次のように関係づけられる。私的所有原則は、他者からの支配に服しないために個人の財を確保することで独立性を担保する。私的自治原則は、市民相互の対等性の中での自由な意思的交換を保障することで平等性の担保となる。過失責任原則は、権利侵害に至らぬ自由競争の保障により市民の経済取引活動における自由性を担保する⁽¹³⁾。

このように、市民社会は独立・平等を保障された法主体が自由に意思的交換を行う社会として描き出されるが、そのような社会の法整序を現実社会に適用するためには、前提として、すべての構成員の独立・平等・自由が確保されていなければならない。しかし、現実社会は言うまでもなく、理念的形態である市民社会においても、これら三要素いずれかの欠損者が存在することが不可避であることは、乳幼児、老廃病者等のあることを想起すれば容易に理解できる。これらの者をも市民社会の構成員として等しく自由な意思対抗関係の世界に送り出す仕組みが必要とされる。市民が自由闊達に意思交換をし経済取引活動を展開する場を市民社会の表舞台と呼ぶならば、年齢や財獲得能力の欠如といった自然的属性によって自由な意思交換ができず、表舞台の登場人物となりえない者に、足らざるを

補い補佐し、表舞台に送り出す舞台裏の装置が不可欠なのである。法領域に対応させれば、表舞台が財産法領域、舞台裏の装置が広義の保護法領域となる。

2) 市民社会法の二元構造 — 「達成段階機構」と「生産段階機構」

理念形態としての市民社会が本質的に二元構造であることに規定されて、理念としての市民社会法も二元的であることを模式化すれば以下ようになる。(図1)

具体的個人のうち、すでに自由なる意思を内に持つ者(A)は、ただその発現を阻害する自然的属性たる封建的桎梏を取り除いてやれば(捨象すれば)、いちおう財産法主体となりうる。これに対して、その人の自然的属性が財産法的主体性そのものに欠損を生じる程度にまで侵襲している場合(B)には、単に封建的桎梏を除去するだけではその者は完全な財産法主体とはなり得ず、かえってその自然的属性(精神的欠陥、肉体的欠陥、商品性の欠如等)をそのまま承認して無条件の保護を与える必要がある。ここでは、いったんは厳しく捨象された自然的属性が保護を媒介とする限りで再び法的受容され、その要保護性に対してそれぞれの態様に即した補完がなされる。こうしてBに属する者もよく財産法主体となりうることとなり、すべての人は抽象的原子的个人として自由な意思対抗の関係に入ることが可能となる。

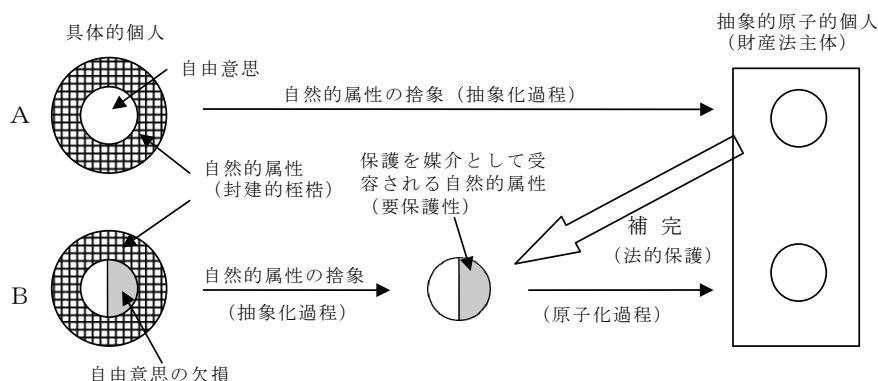


図1 市民社会法の二元構造

「万人の平等」を前提とする市民社会法は、自然的属性を捨象するだけで独立平等な市民となりうる者の自由な意思の対抗関係を規律する「達成段階機構」と、独立性・平等性の欠損している者の要保護性を補完し、すべての人を達成段階機構の対等な活動主体に仕立てる「生産段階機構」の二元構造をもつ。「達成段階」を舞台上の世界、表舞台というならば、それを支え成り立たせている舞台裏の世界が「生産段階」機構であり、市民社会法においては、達成段階機構が財産法領域、生産段階機構が家族法領域として構成されている(保護義務の一次的負担を血縁関係に沿って配分する)⁽¹⁴⁾。

3) 家族法の規律対象と基本原理

わが国では民法典第4編「親族」と第5編「相続」を併せて身分法あるいは家族法と呼び習わしてきた。そして、家族法とは家族に関する法であるとか、親族身分関係に関わる法律関係を規律する法であるとの理解が一般的である。しかし、市民社会法の論理は、家族という自然的属性をそのまま法的受容することを許さない。達成段階機構（財産法領域）においては、男・女という性別さえも捨象され、単に人としてのみ規定されているのである。家族法は家族の法であるという捉え方では、家族法の存在意味を明らかにすることはできない。本稿のテーマに引きつけて言えば、法が親子を規定する理由、目的が一般的には十分に理解されていないために、法的親子関係の決定をめぐって無用な混乱が生じているように思われる。

民法が家族を規定するのは、市民社会のすべての構成員を財産法主体に仕立て上げるための要保護性補完義務を、だれにどこまで負担させるかを明確にしておかなければならないからである。そこで、保護義務の担い手として夫婦なり親子という家族関係にある者が着目される。要保護者の保護はすべて社会が負担するという考え方もあり得るが、子の監護養育を出生の時点からすべて社会に委ねるということは、思考実験としても非現実的である。現実社会においては、人は家族という生活共同体の中で生まれ育ち、無償の支援を受け、次第に独立した存在へと成長していく。この一般的過程を法的枠組みとして取り込み、要保護性補完義務の一次的担い手に家族を据えるのが親子法であり婚姻法という家族法である。子が未成熟の間、その精神的能力や財獲得能力の欠如は親が補うこととされ、夫婦の一方が精神的、身体的、経済的などさまざまな態様の要保護状態に陥ったときには、他方が当然に、その者が財産法主体性を回復するまでの必要な補完をすべきものとされるのである⁽¹⁵⁾。

家族法は、保護義務の内容を規定する保護法としての家族法と、その保護義務の分配先を規定する関係法としての家族法に二分される。家族法全体には保護の無条件性という原則が貫徹するが、その無条件の保護義務を強制的に付与する担い手を規定するという点において、関係法としての家族法は厳格主義による運用が要請される。親子関係の発生、婚姻関係の成立・解消などは一義的に明確な基準によって一律に決せられるべきものである⁽¹⁶⁾。

保護法としての家族法が、要保護性補完の仕組みとして家族に一次的保護義務を強制するのは、家族が当事者の自由な意思によって形成される生活共同体であって、そこには無償の支援保護を引き受ける相互扶助の精神⁽¹⁷⁾が存在すると期待されるからである。相互扶助精神の存在こそが、本質二元的である市民社会の基本構造を論理的に支え、理念的市民社会を現実社会に投影可能なものとするのである。クロボトキン、大杉栄といった苛烈な無政府主義者論者が、一見その政治的立場から遮断されたかに思われる相互扶助論の研究に注力したのは、相互扶助がまさにアナーキズムの根源的成立基盤であっ

たことを物語っている。

(2) 法的親子関係の決定要素

親子法は、未成熟の子に対する要保護性補完の一次的担い手を規定し、強度の一方的保護義務を強制的に付与する仕組みである。強度の保護義務の強制を成り立たせるのは、論理的には保護の無条件性であり、現実的には相互扶助精神の存在である。そのため市民社会法は、法的親子関係の決定を、相互扶助精神の存在を期待できる血縁関係に依拠することになる。血縁という自然的属性は本来、市民社会の達成段階機構である財産法領域では捨象されなければならないものであるが、生産段階機構である家族法領域では保護の無条件性の原則により法的受容される。関係法としての親子法においては、親子関係の発生は一義的明確な基準によって一律に決せられるべきであるとの厳格主義の要請に応え、最も厳格に親子関係を決定できるものとして自然血縁尊重主義をとるのである。しかしながら、100%真実の血縁による親子関係を確定することは、現実問題として可能ではないことから、婚姻と関係づけて血縁関係の有無を判定することとした。それが民法 772 条の嫡出推定であり、774 条の嫡出否認である。

民法 772 条は、婚姻中に妻が産んだ子を夫の子とする単純な出産主義の規定であるかに思われているが、自然血縁尊重の立場からは、夫による懐胎であることにこそ意味があるのであるから、第 1 項は妻が婚姻中に懐胎した子を夫の子と推定する懐胎主義を言明している。そのうえで第 2 項が、出産時期から懐胎時期が婚姻期間中であつたことを推認するという二段論法が採られている。すなわち、婚姻成立から 200 日経過後か婚姻解消後 300 日以内の出産が、婚姻中の懐胎によるものと推定されるのである。

法的父子関係の決定要素に血縁のほかに婚姻の事実を付加したことは、血縁の存否を客観的画一的に推認するために有用であつたとはいえ、事実と反する父子関係を創り出してしまふことにもなる。それを解消するのが 774 条の嫡出否認制度である。ただし、774 条が否認を認めるのは、子の嫡出性すなわち血統であつて、血縁関係そのものではない。774 条の法意は、血縁関係のない父子関係を許容しないことではなく、血統の維持を図り、子の正統性を担保するという家制度の要請に応えるところにある。嫡出否認権が夫のみに認められ妻や子に認められていないのもこの理による。772 条は、純化された父性推定規定ではなく、あくまでも嫡出推定という家制度下の発想に基づく規定であることに留意すべきである。嫡出・非嫡出の区別の廃止が、今や世界の趨勢となっている。

(3) 親子関係の法的効果

かくして家族法は、未成熟の子に対する一次的保護義務の担い手を一義的に定めるために、関係法としての親子法領域を持つことになるのであるが、そのような法的親子関係に対して付与される法的効果とはいかなるものであるのか。市民社会法の論理的帰結として、血縁なる自然的属性の法的受容は保護の無条件性によってのみ正当化されるのであるから、親子関係に付与される法的効果は、要保護性の補完ということに尽きる。

現行法上、親子関係の法的効果と捉えられているのは、第一に親の監護養育扶養義務であり、それらを含む権利構成を与えたものが親権である。親権の内容は、子の利益のための監護養育という市民社会の生産段階機構のものから、財産管理をはじめ子の法律行為を代表するという達成段階機構のものまで広範に及ぶ。親権の章節ではないが、民法 737 条の未成年者の婚姻についての父母の同意権も、法的親子関係に付与される効果である。婚姻という法律行為をなすについての意思能力の不完全さを補完する保護法規定であり、不合理な不同意は権利濫用法理により規制されると解されている。15 歳未満の子の氏の変更（791 条）や代諾養子（797 条）、離縁（811 条）も親権者に法定代理権が付与される。どれも、未成熟な子の意思能力の欠如を補完する保護法規定であると位置づけられる。

親子関係の法的効果として第二に想起されるのが相続権であろう。子および胎児は第一順位の法定相続人とされていることから、相続権が親子関係の主要な法的効果であると捉えられ、実際に法的親子関係の存否をめぐる争いは相続の場面で表面化することが多い。死後生殖をめぐる父子関係が争われた事案で最高裁判所が親子関係の法的効果として挙げたのも、親権と養育義務に並んで相続権であった⁽¹⁸⁾。

しかし、市民社会法の論理構造においては、財産法が生者の生活関係を規律するのに対して、相続法は死者の生活関係の清算と残された財産の無主物化を回避するための法領域であって、本質的に親族身分関係や血縁と結びつくものではない。死によって財産権主体を失った財産の帰属先が一瞬の間隙なく新たに決定するのであれば、相続制度によらなくとも無主物化の回避は可能である。極論すれば、財産権主体を無くした財産はすべて国庫に帰属させるとしても、市民社会法の論理は成り立つ。相続を保護と結びつけるわずかな契機としては、生計の基盤を被相続人に頼っていた生活共同体構成員の当座の生活維持という一点においてのみの要保護性補完が考えられるばかりである。

相続権はまた、配偶関係の最大の法的効果であるともされる。しかしこれも、生存配偶者の生活維持という局面においての要保護性補完以外には、婚姻共同関係の財産的清算という本質財産法的処理に過ぎない。保護を媒介としない自然的属性の法的受容とそれに対する法的効果の付与は、関係性の一義的規定のためのもの以外は、市民社会法の論理からは正当化することのできない非市民社会法的、非近代的な封建遺制であることを改めて認識する必要がある。

4. 考察

血縁関係の存否と法的親子関係の成否の問題については、2. (1) で見たように、判例は大審院以来、血縁と法的親子関係の乖離を容認してきたのであり、それが認知の場合のみ、2014 年 1 月 14 日判決を契機に両者一致すべきもの（血縁関係がなければ認知は無効）とされることになったのである。したがって、認知無効ではなく DNA 鑑定によって血縁関係が否定されたことを根拠に法的父子関係の不存在を主張した、2014 年 7 月 17 日判決の 3

事案では、母と婚姻関係にある者が法的な父であるという結論は、(報道や社会一般の受け止め方は否定的なものが多かったにしても)判例の流れから見て、至極当然のものと言うことができるのである。論理的にも正当なものと評価しうる。なぜならば、嫡出推定規定による法的親子(父子)関係は、婚姻夫婦の妻から出生した子であるという事実に基づいて生成するのであって、血縁の存在を前提とするものではないからである。

2.(2)1)のA I Dでもうけた子との父子関係が問題となった2つのケースでは、東京高裁は772条の嫡出推定を認め、大阪地裁は嫡出否認の方を認めた。これも、法的父子関係が血縁の有無のみによって決せられるものではないことを示すものとして理解することができる。それでは法的父子関係の成否を決するものは何であるのか。772条が婚姻中の懐胎子を夫の子と推定することから、父子関係は婚姻の効果であるかに見えるが、772条が婚姻夫婦の子に対して推定するのは嫡出性であって父性ではない。嫡出性の推定は結果的に父性(父たる法的地位)を付与するが、父性の創出は認知によっても養子縁組によっても可能である。つまり、父になろうとする意思が社会的に承認されることによって法的父子関係は創出されるのである。

市民社会法は、その究極に人の自由な意思を措定している。自由な意思を持つ法主体の対等な交換関係を規律するのが達成段階機構としての財産法領域である。そしてすべての人を一人残らず財産法領域へと送り出す生産段階機構が家族法領域であり、そこでは要保護者の保護義務の強制的配分が規定される。その強制を受け入れる意思が、親族身分関係創設の意思表示である婚姻であり、認知であり、縁組なのである。A I D出生子の父子関係の存否を施術への同意の有無に係らしめた2件の裁判例は、父になろうとする意思—強度の保護義務を負担する意思—の有無を法的父子関係創出の決定要素としたものと捉えられる。A I Dの精子提供者の父性が否定されるのも、父としての法的責任を負担する意思が無く、そのことが社会的に承認されていることによると捉えてよいであろう。

代理出産をめぐる議論では、母子関係の決定が大きな問題とされている。注(6)に示すように、一般的には分娩者を母とするのが世界の大勢である。しかしそれは自然的過程の生殖・出産が前提であって、生殖補助医療の進化発展に対応できるものではなくなっている。現に代理出産が広く行われているアメリカでは、当初の人工授精型サロゲイトマザーの段階から依頼者夫婦が子の親となる手続が整えられ、代理母の母としての法的地位は否定されている。親子関係を血縁ないしは遺伝的つながりに基礎づけて捉えるならば、サロゲイトマザーでは代理母が遺伝学上の母となり、依頼者側は夫が父となるが妻は他人である。受精卵移植型のホストマザーでは、卵子、精子のそれぞれの提供者が母または父であって、代理母はもとより依頼者夫婦も、自身の配偶子でないならば父母ではないことになる。それは当事者の求めるところではないので、血縁主義も分娩主義も捨てられ、当事者の望む親子関係を創設する意思主義が採られるに至ったのである。

母子関係決定原理としての分娩主義が、保護義務者を「一義的に明確な基準によって一

律に決する」(最高裁判所平成 19 年 3 月 23 日決定)ために有用でありうるのは、通常、分娩者は子に対して無償の愛情を抱き、無限の保護義務の負担を引き受ける意思を持つと期待されるからである。その意思のない分娩(代理出産)に法的効果(保護義務の強制)を割り付けても現実的保護は期待できない。この意思—親になろうとする意思—こそが保護法としての親子法の実効性を支える中心に据えられるべきものである。

代理出産で生まれた子の父子関係についてはあまり論じられていないが、日本法のように母(分娩者)の夫を父とする法制下では、代理母が既婚であればその夫が父となり、依頼者夫婦の夫は認知もできないとされる。やはり、親となろうとする意思の有無で父を決定すべきであろう。ただし、このように言うことは、代理出産を全面的に容認することを意味するものではない。事実としてそのような経過で生まれる子のあることを踏まえての、ひとつの解釈論の提示にとどまる。

性同一性障害特例法のケースは、親子関係決定の以前に、この特例法によって性別を変更し婚姻した男性が、民法 772 条が嫡出推定の前提とする婚姻夫婦に該当するかどうかを問題にしている。本稿は、市民社会法の原理に照らして親子関係の決定基準を検討しようとするものであるから、性別変更後の男性／女性の婚姻に 772 条が適用されるか否かという問題も、嫡出性の付与と切り離して父性付与の可否あるいは要否という視点から考察する。

市民社会法としての親子法の意義は、子の要保護性を補完するための保護義務者を決定するところにある。この保護義務の負担を引き受ける意思こそが、保護法としての親子法を実効性あるものとする。したがって、ここでも、代理出産や他の生殖補助医療と同じように、親になろうとする意思あるところに法的親子関係を認めることが、市民社会法の論理に適うものであると考える。自由な意思の最大限の尊重こそが市民社会法の理念である。

5. むすび

近年、家族社会学の領域では「親の複数性・多元性」をテーマとする研究が盛んである。野辺(2015)は、従来は、生みの親、育ての親、法的親は一致し、親は一組しか存在しないという「親の単数性・一元性」という状況であったものが、生殖補助医療などによって生みの親、育ての親、法的親が分離し、親の複数存在が顕在化しているという。そこから、社会に根強く残る「生みの親が子どもを排他的に養育する」という親子観は相対化され、さらに「生みの親こそが親」とする「血縁の相対化」と、親を一組しか認めない「排他性の相対化」が論点になると分析している。

本稿で取り上げた、認知無効をめぐる最高裁第三小法廷判決(平成 24 年 1 月 14 日)や性同一性障害特例法に関する同じ最高裁第三小法廷決定(平成 25 年 12 月 10 日)の中の激しい意見対立を見ると、裁判官には「親の単数性・一元性」を前提に法的親を規定しようとする傾向が強いと感じられる。その際、従来からの親子観の相対化、とりわけ血縁の相

対化の視点が求められる。血縁という自然的属性は、保護の必要性を媒介としてのみ法的受容されるものであることを、改めて認識すべきである。そのような市民社会法の論理構造に照らしてみると、血縁のないことを知ってした認知は無効とする論理は、血縁の位置づけを誤ったもの評さざるを得ない。認知制度は、血縁と無縁の意思に基づく身分関係の創設として市民社会法の論理体系に組み込まれているものである。

法的親子関係の決定に関する法制度は、保護義務付与の承認という意味を中核に体系化されるべきものであり、保護に結びつかない法的効果の付与や裁定基準の設定は排除されなければならない。市民社会法としての親子法は本質、子の要保護性補完にかかる法領域として、意思と結びつけて解釈運用すべきものである。

注

- (1) 自民党は生殖補助医療法整備検討プロジェクトチームが、卵子提供や代理出産では産んだ女性が母、精子提供では提供者でなく夫が父とすることを骨子とする民法特例法案の国会提出を目指したが、平成 27 年通常国会では法案提出に至らなかった。
- (2) 「…認知ヲ為シタル父又ハ母ハ任意ニ其ノ認知ヲ取消スコトヲ得ザルト同時ニ認知ガ真実ニ反スルノ事由ヲ以テモ亦之ヲ取消スコトヲ得ザルモノト為シタリ。従テ同条ハ認知ヲ為シタル父亦ハ母ニ其ノ認知ガ真実ニ反スル事由ヲ以テ其ノ無効ナルコトヲ主張スルコトヲ許サザル趣旨ナリト解スルヲ得ベシ」(大審院大正 11 年 3 月 27 日判決。同趣旨、大審院昭和 12 年 4 月 12 日判決)
- (3) 寺田逸郎裁判官も補足意見の中で、「唯一自らの意思のみによって父子関係の確立に向けてのイニシアティブをとることができる」とされている父となる立場にある者が、認知をした後に自らの姿勢を翻し、その無効を主張することは、…たとえ父子関係がないことを理由とする場合でもそれ自体では許されるべきではないという考え方を起草者がとっていたと伝えられる」としたあと前掲大審院大正 11 年 3 月 27 日判決をあげ、「上記のような規定の構造や解釈をめぐる経緯に逆らってまでそのように解するについての積極的な理由が示されているとは言い難い。」と多数意見を批判する。寺田裁判官は、日本法の解釈としては認知者自らが認知無効の主張をすることは認められないというべきだが、本件は外国法との関係で父が重複することになるという特殊な事情がある結果、結論として認知者からの認知無効の主張を認めてもよいというものである。多数意見のように、血縁上の父子関係がないという事実自体を大いに尊重して無効主張を認めるというのではない。
- (4) この点、木内道祥裁判官は補足意見を述べ、「真実に反する認知は無効であり、真実に反する以上、認知者も錯誤の有無を問わず民法 786 条により認知の無効を主張することができ、真実である限り、詐欺強迫による認知の取消もできないと解する。」と強く主張する。子の立場への配慮は、「子から法律上の父を奪わないという意味で子の福祉

に資するということはあるが」、他の利害関係人が期間制限無しに認知無効を主張することも認められているのであるから、「子の父の確保の実効性はわずかなものでしかない」としてさほど重要視していない。

- (5) 他人の子を自らの嫡出子として届け出たいいわゆる「藁の上からの養子」の相続権をめぐる2件の争いで、戸籍上の父母や父母の他の子が50年以上父母の嫡出子と記載され生活実体もあった子に対し、親子関係不存在確認の訴えを提起することは、権利の濫用に当たるとされた（最高裁平成18年7月7日判決）。その後、韓国法を準拠法とする同内容の事案でも権利濫用法理が適用され（最高裁平成20年3月18日判決）、身分関係訴訟では血縁関係の有無だけでなく子の立場への配慮が大きな要素となっていることがわかる。

- (6) 各国の法整備状況の概略は次のようである。

	法整備 ^{注1}	精子提供	卵子提供	胚提供	死後生殖	代理出産	母子関係	父子関係	提供者との法的関係
日本	日産婦会告 1997年(人工授精) 2003年(代理懐胎)	○	○	○	×	×	分娩者が母 ▲	分娩者の夫が法的父	親子関係なし 認知も不可
イギリス	代理懐胎取決め法 1985年 ヒト受精・胚研究法 2003年	○	○	○	△	○	分娩者が母か 親決定による	同意した男性が父か、 親決定による	提供者は原則として父母と ならない ^{注4}
アメリカ	学会ガイドライン 各州法、判例、統一親子 関係法 2003年	○	○	○	△	^{注2} ○	分娩者が母 ^{注3}	同意した夫又はパート ナーが父	提供者は子の父母とならない
フランス	人体尊重法 1994年 移植・生殖法 1994年 生命倫理法 2004年	○	○	○	×	×	分娩者が母	同意した男性は否定できない	提供者は子の父母とならない
ドイツ	連邦医師会指針 養子斡旋・代理母斡 旋禁止法 1989年 親子法 2002年	×	×	×	×	×	分娩者が母	同意した男性は父性の取消 しできず	

○：容認 ×：禁止 △：条件付き容認 ▲：限定容認の方向

注1) 法整備は主なもの 注2) 禁止する州もある 注3) 代理出産を除く 注4) 親決定を除く

参照：林かおり「海外における生殖補助医療法の現状」外国の立法2010年3月（国立国会図書館調査及び立法考査局）、殿村琴子「生殖補助医療と親子関係について」LifeDesign REPORT2007年1,2月（第一生命経済研究所）

- (7) 日産婦が『「非配偶者間人工授精と精子提供」に関する見解』と題する会告を出したのは平成9年5月である。そこでは、AIDは学会への登録施設において、婚姻夫婦に限って不妊治療の目的で実施されるべきこと、営利の斡旋または提供は禁止されることが規定されている。

- (8) ただし、将来の検討課題として「代理懐胎を容認する方向で社会的合意が得られる状況となった場合は、医学的見地から代理懐胎を絶対禁止とするには忍びないと思われるごく例外的な場合について、本会は必要に応じて再検討を行う」とする付帯事項がつけられた。前注(1)の自民党プロジェクトチームも、限定的に代理懐胎を容認する内容の法案を用意している。
- (9) 1994年11月には、日本人夫婦による夫の精子+アメリカ人女性の卵子→別女性に移植、出産という女性3人が関与する代理出産が行われ、生まれた子を日本人夫婦の「実子」として届け出たことが報じられた。しかし後述の通り、2005年5月には同様のケースで、嫡出子出生届が不受理とされている。
- (10) 1996年12月、イギリスで母が娘の受精卵を移植して代理出産をし、「孫の母は祖母」と話題になった。日本でも、2008年7月に長野県の根津八紘医師が、すでに祖母が孫を出産する代理出産を行っていたことを公表した。根津医師は日本産科婦人科学会の会告に反して代理出産を実施していることで知られるが、2001年には子宮摘出をした姉のために妹が代理母となったケースを公表していた。同医師が院長を務める諏訪マタニティークリニック(SMC)のホームページによれば、2001年から2014年3月末時点までに21例の代理出産を試み14例16人が誕生している。うち実母による代理出産は10例10人である。2006年より、法整備や補償制度のない現状において最もトラブルやストレス等を少なくすることができるとの考えから、代理出産は依頼者の実母を代理母とするケースに限っているという。
- <http://e-smc.jp/special-reproduction/sr/surrogate/history.php>
- 生まれた子については、いったん代理母の子として出生届をし、後に依頼夫婦の子として養子縁組をするとのことであるので、SMCはここで指摘する虚偽の出生証明や届出といった問題とは無縁である。ただ、一般的な経緯による親子ではないため、子が理解力を持てる4~5歳頃に事実を話すよう、クライアント向け「心得」で促している。
- (11) 両件とも依頼者夫婦との親子関係を創出する方法としては養子縁組か認知が考えられるが、認知では妻との母子関係は創設されないし、当時の国籍法では、子は日本国籍を取得できなかった。国籍については養子縁組をした場合でも同じである。2011年1月施行の改正国籍法は、認知による日本国籍取得を認めたが、本件当事者がそれに従ったかは不明である。
- (12) ①のケースは妻が50歳以上であったため、1961年9月の民事局長通達に基づき出産の事実を確認する追加書類の提出を求められ、代理出産であることが明らかとなった。②のケースは、依頼者夫婦がマスコミやウェブサイトを通じて代理出産の計画を事前に公表していたものである。なお、2014年7月3日以降は、50歳以上の母が出生した子として出生届が提出された場合、その出生が日本国内の病院であることが確認できる出生証明書が添付されていれば受理するよう通達が変更された(国外での出生であれば、従来通りの審査が行われる)。
- (13) 昭和22年追加の民法1条「基本原則」①公共の福祉 ②信義誠実 ③権利濫用禁止は、市民社会法の理念原理を修正したものではなく実践原理として運用次元の原則を明文化したにとどまる。
- (14) 財産法領域と親族法領域を合わせたものが生者の生活関係を規律する法であり、これに対して死者の生活関係清算の法領域が相続法である。
- (15) かつて、夫婦の一方が禁治産宣告を受けた場合、他方配偶者が当然に後見人になるとされていたのはこの理による。しかしまた、過度の保護義務の強制が保護する側の財産法主体性を損なうことのないよう配慮もされている。「配偶者が強度の精神病にかかり、回復の見込みがないとき」を法定離婚原因とする民法770条はその一例である。

「介護の社会化」を標榜する介護保険制度も、市民社会法全体系の中では同様の趣旨のものと位置づけられる（社会保障制度全体が市民社会法体系では保護法領域に属する）。

- (16) この理は、外国で代理出産により子を得た夫婦のケースで最高裁判所が判示したところである（最高裁判所平成 19 年 3 月 23 日決定）。決定は、日本民法では子の母はその子を出産した者であり、出産していない女性は、卵子提供者であっても母とは認められないとしたうえで、当該夫婦が当該外国裁判所で血縁上及び法律上の実父母であることを確認する裁判を受けていても、それは日本法の規定する公の秩序に反するもので、我が国においては効力を有しないとした。
- (17) 沼正也はこれを相互扶助の「本能」と呼ぶが、一切の自然的属性を捨象するところから始まる市民社会法論の最重要ファクターとして「本能」を持ち出すのは、いかにも唐突であるとの感を免れない。私は、最低限、意思とのつながりのあることを示すものとして「精神」と表現しておく。
- (18) 最判平成 18 年 9 月 4 日。判決は、親権に関しては、父が懐胎前に死亡しているため死後懐胎子の親権者になり得る余地はなく、扶養等に関しては、死後懐胎子が父から監護、養育、扶養を受けることはあり得ず、相続に関しては、死後懐胎子は父の相続人になり得ないと述べ、死後懐胎子と死亡した父との間には、法律上の親子関係における基本的な法律関係が生ずる余地のないものであるとしたのである。

参考文献

- 沼正也著作集 1『親族法の総論的構造』 1955 年、1975 年新版 三和書房
- 沼正也著作集 2『財産法の原理と家族法の原理』 1960 年、1980 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 3『家族法の基本構造』 1984 年、1987 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 4『民法における最善性と次善性』 1963 年、1979 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 5『法学へのささやかな接近』 1964 年、1976 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 6『民法のうちとそとの小品集』 1964 年、1977 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 7『民法におけるテーマとモチーフ』 1966 年、1981 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 8『親族法準コンメンタール』 1963 年、中央大学出版部
(9 巻～13 巻 準コンメンタールシリーズ 未刊行)
- 沼正也著作集 14『試論 無体物債権総論』 1994 年、三和書房
- 沼正也著作集 15『民法の世界』 1973 年、1976 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 16『墓場の家族法と揺りかごの財産法』 1972 年、1977 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 17『与える強制と奪う強制』 1973 年、1977 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 18『Dům pampelišek にて』 1975 年、1977 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 19『Pan Pam Peliška との対話』 1977 年、1982 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 20『民法総則 comments』 1984 年、1987 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 21『^{にぶ}二分における生活と法理論』 1982 年、1983 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 22『民法を成立せしめているテーゼ群』 1982 年、1983 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 23『物権法 comments』 1989 年、1994 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 24『民法学の二つの流れ』 1982 年、1983 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 25『Pandektensystem における Institutionensystem の交錯』 1983 年、1984 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 26『民法学のなかの不確定性』 1984 年、1985 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 27『一区切り』 1988 年、1992 年新版、三和書房
- 沼正也著作集 32『エイジレスの法理』 1996 年、サンワコーポレーション

上杉富之 2014「ポスト生殖革命時代の親子と家族—多元的親子関係と相互親等の家族」法律時報 86 卷 3 号

野辺陽子 2015「非血縁親子における「親の複数性・多元性の課題」—養子縁組における生みの親を事例に—」比較家族史研究第 29 号、比較家族史学会

渡邊泰彦 2015「親の複数性と多元性をめぐる日本法の現代的展開」比較家族史研究第 29 号、比較家族史学会

SMC 諏訪マタニティークリニックホームページ

<http://e-smc.jp/special-reproduction/sr/surrogate/history.php> (2015 年 10 月閲覧)